

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	曹 成虎
主 論 文 題 名： 出生力の変動と女性就業：日韓比較分析				
(内容の要旨) 本稿の目的と背景 本稿の目的は、日本と韓国の出生力変動と女性就業について比較分析をすることである。両国を比較するにあたり考えなければならないことは、両者の間に比較が可能かどうか、またそれにより何を見出すことができるかである。両者間の差が大きかったり、あるいはほとんど差がないほど同様な国であったりすれば、そこから得られる知見は限りがあると考えられる。日本と韓国は開始時期の差はあるものの、アジアで最も経済発展を成し遂げた国であり、儒教に基づいた文化背景を共有している伝統的な男系社会である。そして、OECD 諸国の中で、女性の労働力率と TFR がかなり低い国であるという共通点があり、また、人口の変動も日本が韓国より先に経験しており、似通うところが多い。日韓においては上記のように共通点が多くあり、経済発展や人口の変動を先に経験した日本との比較分析を行うことにより、韓国に適用できる有効な政策インプリケーションについて考察することができると考えられる。両国がともに経験している少子化がいかなる要因により影響を受けているかに関する分析により、出生力を回復させるヒントを得られると考えられる。また、その要因と女性の就業との関係性を探る分析を行うことは、今後生産年齢人口の減少に伴い女性の役割が大きくなるとされる中で、重要な研究課題であると考えられる。 経済が発展していなかった農業時代において、子どもは重要な労働力であり、子どもの価値は高かった。しかし、経済が発展していくにつれ、その社会が必要とする人材の育成等により、子どもを労働力として使うことが徐々に減少していき、教育をさせなければならなくなった。子どもを労働力として使えず教育をさせることは、子どもから得られる便益より費用の方が増加することを意味しており、その負担により夫婦が持つ子ども数は徐々に減少してきたといえる。これが少子化の一般論である。少子化というのは、一国の出生率がその人口を維持できる置換水準（2.1 人弱）を長期間下回る現象を指す。 しかしながら、少子化は子どもの価値の減少のみならず、社会の状況にもかなり関連している。特に子どもを産む主体である女性を取り巻く環境や価値観が重要な要因である。経済発展とともに女性の教育水準が増加し、それが女性の価値観を変化させ、仕事を重視し結婚をしない、もしくは結婚を遅らせる女性が増えてきている。生物学的に女性が子どもを産める期間は限定されているため、日本と韓国のように結婚をしなければ子どもを持たない社会では、結婚の時期が遅くなればなるほど、子どもを産める期間は減少する。さらに、就業をしながら子どもを育つことが厳しい社会では、より少子化が進むと考えられる。 出生力に関する理論として経済学では、子どもを家計内で生産される消費財とみなし、各々の家計は実際直面する予算制約の下で、自分たちの効用を最大化し子どもの数を決定するとされるが、子どもの数は予算制約が緩和されても増加しない傾向があり、それは子どもの「質」と「量」の相互作用(interaction between quality and quantity of children)に基づくものであるとした(Becker 1981)。すなわち、追加的に子どもを産まない分、すでに産んだ子どもに金銭的にも感情的にもより多くの支出をするという解釈ができ、実際多くの実証研究は「質」と「量」の関係が負であることを示している。 労働供給は一般的に余暇 (leisure) と所得 (income) との関係に加え、特に女性の場合は留保賃金 (reservation wage) によって決定される。留保賃金に影響を与える要因は、夫の賃金や子ども数および子どもに費やす費用等の様々な要因が考えられる (Heckman 1974、Connolly 1992)。留保賃金は女性の労働供給に大きな影響を与え、留保賃金の増加は労働供給を抑制し、減少は労働供給を促進する。したがって、女性の労働供給を論ずるにあたり、留保賃金に影響を与える要因、すなわち、子どもにかかわる要因を考慮しなければならない。				

本稿の構成は第1章で本稿の背景と目的について概観し、2章では本稿の分析枠組みとデータについて説明をし、第3章から第5章まで本分析を行う。そして、第6章で本稿のまとめと政策的インプリケーションを提案する。

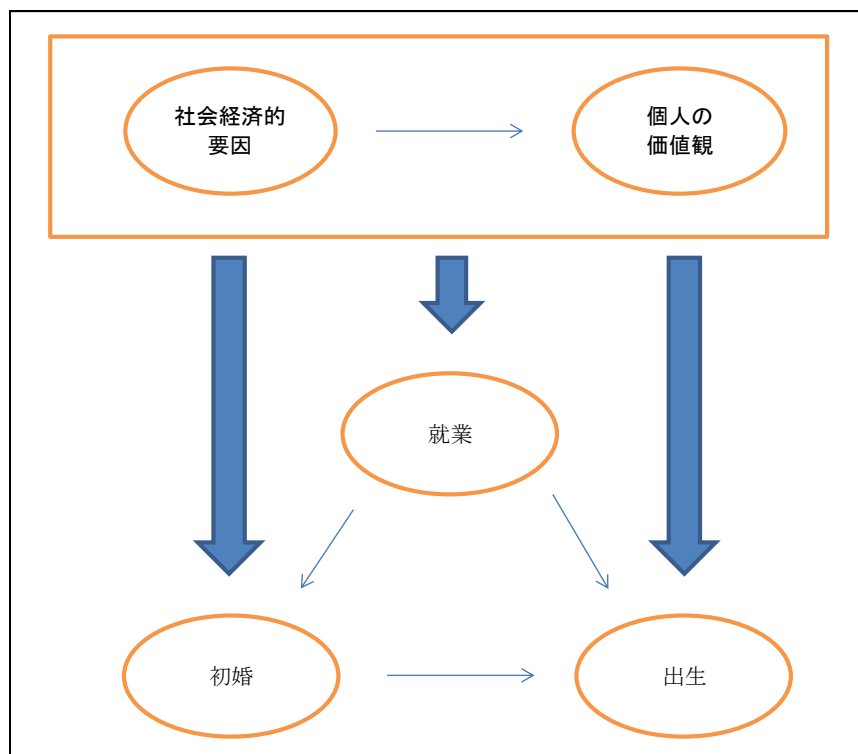
分析の枠組みおよび本稿の構成

本稿の分析枠組みは図1に示している。分析プロセスは、まず第3章で初婚と出生行動について分析を行う。両国には結婚をしない限り子どもを産まない傾向があるため、出生力の分析に結婚は欠かせない要因である。したがって、第3章では「就業」→「初婚」→「出生」と「就業」→「出生」への経路について検証する。両国における女性の年齢別の労働力率曲線はM字型をしており、このことは就業と初婚・出生の間に密接な関係があると考えられるため、就業と初婚、そして就業と出生行動の関係について分析を行う。

次いで第4章では「社会経済的要因」→「個人の価値観」への経路について分析を行う。特にこの章では子どもの養育費（教育費）が出生意欲に与える影響に焦点を当てる。個々の女性（夫婦）は子どもを産む前に、自分たちの経済状況や周りの環境などを考慮して、子どもを産むかどうかという計画を立てると考えられ、これがいわゆる出生意欲である。出生意欲は出生行動ではなく、出生意欲が高い女性が実際出生することにつながるとは言いきれないが、実際の出生行動と密接な関係があることは確かである（Schoen et al. 1999; 山口 2005）。これを基に「出生意欲」＝「出生行動」であるとみなすことができれば、「社会経済的要因」→「出生」という関係性が確立される。そこで養育費に加えて男児選好が出生意欲に与える影響について検討する。

最後に、第5章では「社会経済的要因」→「就業」の経路を検証する。この章で表す「社会経済的要因」は子どもの教育費である。第1章でみたような子どもに対する過剰な教育支出によって、子どもの教育費のためにそれまで専業主婦であった母親が働き出す可能性があり（Tsuya and Choe 2004、Jung, N. I. 2007）、第5章では子どもに対する教育費と母親の就業について分析を行う。

図1 分析の枠組み



本稿に用いるデータ

本稿に用いるデータは4つのデータである。まず、第3章、第4章で用いる日本のデータは「結婚と家族に関する国際比較調査 (Japan Gender and Generation Survey: JGGS)」、韓国は「韓国女性家族パネル調査 (Korean Longitudinal Survey of Women & Family: KLoWF)」である。第5章で用いる日本のデータは「慶應義塾家計パネル調査 (Keio Household Panel Survey: KHPS)」、韓国は「韓国労働パネル調査 (Korea Labor and Income Panel Study: KLIPS)」である。

各章の概要

第3章では初婚から第3子出生までのタイミングについて、両国の個票データを用いて分析を行った。分析結果をまとめると、初婚から第3子の出生タイミングの分析において共通に影響を与える要因は、両国とも15歳までの主な生育地と初婚年齢であり、15歳までの主な生育地が都市であるほど、そして初婚年齢が高いほど初婚から第3子出生確率を低下させることがわかった。さらに、日本女性の就業は第2子の出生を遅らせる効果を持つが、韓国は初婚、そして第1子と第2子の出生を遅らせることがわかった。このことは両国の労働市場の違いによるものであると考えられ、韓国の有配偶女性は選択できる短時間労働の職が限られており、仕事をするならば、長時間労働をするかそれができなければ仕事を諦めるしかないことによるものであると考えられる (Choe et. al. 2004)。一方、日本は仕事を辞めてもパート等の短時間労働に就きやすいため、就業が第1子出生までは影響を及ぼさない反面、子どもが2人になることは、育児による負担がより大きくなるため、第2子出生を躊躇する傾向がみられたと考えられる。また、韓国は強い男児選好 (son preference) がある一方、日本は男児選好がみられず、子どもの性別が偏らないように出生をしようとする傾向、すなわち、混合選好 (mixed preference) があることがわかった。

第4章では子どもの養育費と性別選好が有配偶女性の出生意欲に与える影響について分析を行った。その結果、第2子への出生意欲は、両国とも養育費が上がるほど有意に出生意欲は下がるが、韓国の有意性が強いのに比べ、日本は弱いことがわかった。そして、第3子への出生意欲は日本のみ養育費が上がるほど有意に出生意欲が下がることを示しており、韓国は有意な影響がみられなかった。韓国の結果は一見理解に苦しむ結果であるが、3人目の子どもを持ちたいと思っている女性にとって重要な要因は、将来かかると見込まれる養育費が、現在の養育費より重要であるかもしれないという差がみられた。これらの結果からやはり子どもを持つことには金銭的な側面が重要であることがわかった。子どもの性別構成は、韓国の場合、第2子への出生意欲に有意な影響がみられなかったが、既存の子どもがすべて男児である場合に、第3子への出生意欲が有意に上がることが示された。この結果は第3章の結果と若干異なる結果であるが、第4章の分析対象が第3章より若いからであると考えられ、若い女性ほど男児選好が弱まってきていることを意味すると考えられる。一方、日本は出生意欲についても実際の出生行動と同様に混合選好の傾向があることがみられたが、女児選好に近い混合選好であることがわかった。

第5章では子どもの教育費と母親の就業との関係について分析を行った。ここでの子どもの教育費は学校教育以外に費やす教育費、すなわち、放課後教育プログラム (after-school program) に費やす費用 (通塾費) である。分析の結果、両国とも母親の就業は父親の収入が高いほど、就業確率が下がることがわかった。このことは両国の母親は家計の補助的な収入源であることを示唆する。しかしながら、母親の就業は通塾費に有意な影響を与えていないことが両国に共通にみられた。ただし、韓国はその符号が負であり、就業している母親は子どもの教育費より生活のために働いていることが示唆された。そして、父親の収入が高いほど、そして、母親の教育水準が高いほど通塾費が高くなる傾向があることがわかった。母親の価値観および教育熱心さを母親の学歴が相関するとすれば (Tsuya and Choe 2004)、教育に熱心な母親の子どもが塾をより多く利用し、より高い費用を支出すると解釈ができるであろう。

若干の考察および政策的なインプリケーション

第3章の分析結果から女性の学歴が高いほど初婚が遅れることが両国ともにみられた。韓国男女の学歴はここ20年間急激に増加しており、日本も韓国よりは緩やかであるが、徐々に増加していることがみられるため、女性の学歴が高いほど初婚が遅れる傾向は今後加速するだろう。女性の高学歴化を抑制することは不可能であるため、高学歴化と初婚の遅れとの関係を考える必要がある。女性は結婚・出産により一時的に労働市場を離れ、子どもがある程度成長してから再び労働市場に戻るが、元の職に戻ることは難しくパート等の非正規職に就く傾向がある。学歴別の賃金格差は両国とも高学歴であるほど高く、このことは労働市場を離れることによる、女性が直面する機会費用の増大を意味する。また、就業をすることにより子どもを産むことを躊躇することも同様であり、特に韓国は特殊な労働市場の環境によりその効果が大きいことが示された。したがって、女性の機会費用を減少させる政策が必要であると考えられる。要するに、女性が結婚や出産をしても引き続き就業できるような環境を作らなければならない。これには保育所や職場保育所、そして育児休業制度等の整備が考えられる。これには政府の役割が重要であり、その整備に力点を置いているが、企業の協力なしではその実現が難しいと考えられる。

企業は利潤を追求する経済主体であり、結婚や出産等で就業に支障がないように企業みずから女性を配慮することは、まずないだろう。低い出生率や将来、人口減少により生産年齢人口が減少することは、企業の立場からは現在の企業の収益率と無関係であり、育児休業制度や職場の保育所を整備するように促す政府のファミリー・フレンドリーな政策に乗り出す意向もないだろう。また、法的にそれを強制すると、企業の収益率が悪化する恐れもあり、企業の反発が予想される。したがって、政府は企業の収益率を補填できるようにインセンティブを与える政策を講ずる必要があると考えられる。

第4章では、子どもに費やす費用の増大は子どもを出産する意欲を下げるが見出された。両国の教育熱は高く、それにより高い教育費支出をもたらしているとした。しかし、親の階層により両国の教育熱は若干の差異がある。中村（2002）の研究は日韓の子どもの教育達成意欲を調べ、日本の場合は階層意識による差が明らかに見られている。要するに、日本の子どもは親の職業により、進学意欲が決まっており、時間の経過により少し変動はするが、常にホワイトカラーが最も高く、サービス（販売等）、ブルーカラーの順になっているに対し、韓国は親の職業を問わず小学生の頃は高いが、その後、ホワイトカラーは徐々に高くなる反面、サービスは現状維持、ブルーカラーは徐々に低下していく。この結果は子どもに熱心に教育投資をする親が、日本では限られていることを示唆する。しかし、韓国はブルーカラーの親が子どもの成長に伴い、そのアスピレーションが下がるものの、学齢期の子どもを持つ韓国親は高い教育熱を持ち、子どもに莫大な教育投資をしていると考えられる。

韓国の親は子どものステータスは自分のステータスであると考えており、子どもが大企業に就職し高い収入を得ることを望んでいる。そのためには良い大学を卒業しなければならず、これが親の高い教育熱とともに8割に近い韓国の進学率をもたらした要因であると考えられる。また、大卒とそれ以外（高卒や中卒以下）との賃金格差が日本よりかなり大きいことも一因であろう。また、このような高い大学進学率は労働市場にも影響を及ぼしていると考えられる。すなわち、8割の大学進学者を受け入れる収入の高い大企業は限られており、以前は中卒か高卒の人が主に就いていた職に、現在は大卒の人が就くこともしばしばみられる（under-employment）。これは正に学歴インフレと言っても過言ではないような状態であり、Ryu, J. S. (2012) は韓国大卒者の42%が過剰であるとの見解を示している。

就職に失敗した人々は雇用安定性や収入が低い中小企業に就職するより、公務員のような安定性のある職を求めるようになり、公務員試験準備等により非労働力化が進んでいる。このことは就職を諦めた人々を含めた若年層（15～29歳）の失業率が22%であることからもうかがえる（現代経済研究所 2011）。企業は利潤最大化のためにより良い人材を採用することは当然であり（screening hypothesis）、20年前は大学を卒業することが十分であったが、現在は大卒でもより良い大学に卒業しなければ大企業に就業することは難しくなっている。しかし、大卒でなければ大企業に就職する機会すら得られなくなるため、人々は大学に行かなければならない悪循環が生じる。

このような連鎖がある以上、親の教育熱や高い進学率を緩和させるようなことは不可能であると考えられる。Ryu, J. S. (2012) は企業が高卒者を積極的に採用し、彼等にふさわしい職務を任せ、大学に行かなくても成功できるような社会を作る必要があるとしているが、それはすべて企業に任せることであり、繰り返しになるが企業は福祉団体ではなく、利潤を追求する経済主体であるため、高卒者を企業自らより多く採用することはないと考えられる。やはりこれにも政府のインセンティブ政策が必要であると考えられるが、高卒者を優遇すると、大多数の大卒者に対する逆差別になりかねないため、そのバランスをとることが最も重要であると考えられる。

第5章では、通塾費が世帯の経済的な要因と有意な関係を持つことがわかった。これは高所得層であればあるほど塾に費やす支出額も高くなり、低所得層は低くなることを意味し、ひいては教育格差にもつながりかねない。教育は「機会の平等」が重要であり、もし同じ学力を持っている個々人がいるとすれば、同じ教育を受ける権利を与えなければならない。また、韓国はもちろんのこと、日本でも私立の中学・高校受験、そして大学受験のために学習塾等の補習教育が盛んに行われているが、もし所得の制約で補習教育を受けられないとすれば、「機会の平等」を達成することはできない。教育は「機会の平等」が重要であり、これは「公平性」ともつながる。同じ学力を持っている個々人に対しては、同じ教育を受ける権利を与えなければならない。

教育政策は教育市場の「効率性」と「公平性」を考慮しなければならないが、両者のバランスを取ることが高質な教育市場において欠かせないことであると考えられる(八代・鈴木 2007)。すなわち、「効率性」を維持しつつ「公平性」を保つということが重要である。このような観点から教育政策を考えると、低所得層の学生を対象とした学習塾の役割を学校が果たすことなどが考えられる。所得制約のため補習教育を受けられない低所得層の学生を対象にすれば「効率性」と「公平性」を満たす政策になると考えられる。また、四方(2006)が指摘したように、最新のOECDのデータをみると、両国とも政府の教育費支出はOECD平均に比べかなり低い水準であり、その不足分を私的な支出で賄っている現状であるため(OECD 2012)、公的な支出を増やすことも検討する必要があると考えられる。塾の役割を学校が果たすことは、所得の制約により教育を受けられない子どもを支援することができ、安価で塾のような教育を受けることが可能になるであろう。

少子化はあらゆる要因が複合的に混在して起こる現象であり、政策も複合的に多方面から実施する必要がある。また、出生意欲のような人々の価値観のみならず、就業をすることで出生を躊躇することがないように改善していくことが、出生力回復を導く重要な鍵になると考えられる。

参考文献

英語

Becker, Gary (1981) *A Treatise on the Family*, Cambridge: Harvard University Press.

Choe, Minja, Larry Bumpass, Tsuya Noriko (2004) "Employment." Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass (eds.), *Marriage, Work, and Family Life in Comparative Perspective: Japan, South Korea, and the United States*, pp. 95-113

Connelly, Rachel (1992) "The Effect of Child Care Costs on Married Women's Labor Force Participation." *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 74, pp. 83-90

Heckman, James (1974) "Effects of Child-Care Program on Women's Work Effort," *Journal of Political Economy*, Vol. 27, pp. 204-230

OECD (2012) *Education at a Glance 2012*

Schoen, Robert, Nan Marie Astone, Young J. Kim, Constance A. Nathanson, Jason M. Fields (1999) "Do Fertility Intention Affect Fertility Behavior?" *Journal of Marriage and Family*, Vol. 61(3): 790-799

Tsuya, Noriko and Minja Choe, (2004) "Investments in Children's Education, Desired Fertility, and Women's Employment." Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass (eds.), *Marriage, Work, and Family Life in Comparative Perspective: Japan, South Korea, and the United States*, pp. 76-94

1 「効率性」は希少な教育資本を集中することで、より大きな社会的効果が期待できることを意味し、もし教育の「効率性」を重視するのであれば、「エリート」教育が望ましいという結論に至る(八代・鈴木 2007)。

日本語

四方理人 (2006) 「子供の教育格差：教育費と高等教育への進学」 Keio University Market Quality Research Project, Discussion Paper Series DP2006-36

中村高康 (2002) 「教育アスピレーションの加熱・冷却」 中村高康・藤田武志・有田伸編『学歴・選抜・学校の比較社会学：教育からみる日本と韓国』東洋館出版社、53-69

八代尚宏・鈴木亘 (2007) 「大学教育」 矢野誠 (編) 『法と経済学』東京大学出版会

山口一男 (2005) 「少子化の決定要因と対策について一夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」『季刊家計経済研究』、66 (春) :57-67

韓国語

Jung, N. I. (2007) 「大韓民国、出口のない教育費地獄」『時事ジャーナル』905、pp. 12-14

Ryu, J. S. (2012) 「大学に行かなくても成功する世界」855号 (2012年5月30日)、サムスン経済研究所